

持続可能なまちづくりへ向けて オレゴン州・ポートランドの 取り組み

静岡県中部未来懇話会研究部会長
静岡大学人文社会科学学部学部長

日詰 一幸氏



日詰 一幸氏

ことである。SDGsは17のゴールから構成されているが、その11番目に位置づけられているのが「持続可能な都市」という目標である。

今、日本ではSDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) に関心を持つ人が増えている。これは、2015年9月開催の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2016年から2030年までの国際目標の

「持続可能な都市」ということでは、最近日本でもアメリカオレゴン州・ポートランドが話題になることが多い。日本でも2016年頃よりポートランドに関する著作が相次いで出版されている。例えば、山崎満広『ポートランド―世界で一番住みたい街をつくる』(学芸出版社、2016年)、畢滔滔(ビイ・タオタオ)『なんの

変哲もない取り立てて魅力もない地方都市それがポートランドだった―「みんなが住みたい町」をつくった市民の選択」(白桃書房、2017年)、宮副謙司・内海里香『米国ポートランドの地域活性化戦略―日本の先をいく生活スタイルとその充実』(同友館、2017年)などがある。これらの著作は都市計画やマーケティングの専門家によって執筆されたものであるが、それ以外にもポートランドに関心を持つ研究者による論稿も増えている。

なぜこれほどまでにポートランドが日本人の関心を惹き付けるのであろうか。それを探るため、昨年9月に短期であったがポートランドを訪れた。

ポートランドのまちづくり ビジョン

ポートランド市はアメリカ西海岸に位置し、人口は約63万人。全米の中でも常に「住みやすいまち」、「環境にやさしいまち」としてランキングの上位を占めている。「持続可能なまち

づくり」に関心が高まりつつある日本では、「環境先進都市」ポートランドに関心が向くのも理解できる。

アメリカが戦後の経済成長を謳歌した時代、ポートランドでは高速道路を軸とした経済成長を志向するまちづくりが基本であった。しかし、1970年代以降は環境面への関心が高まり、まちづくりの基本的な方針の転換がなされた。すなわち「成長志向型都市」から「環境に配慮した住みやすい都市」への転換であり、そのためにまちづくりのビジョンも市民を参加させて新たに作り直したのであった。ポートランドはまちづくりビジョンの転換を大胆に成し遂げたが、その核になったのが「環境への配慮」ということであった。それは、まさに今日注目されている「持続可能性」の先取的な取り組みであったと言える。つまり、将来のまちをどのようにしていくのかという、グランドビジョンが定まったことがポ



トランドのまちづくりには重要であった。それ以後今日まで、ポートランドはそのビジョンに基づいて、ぶれることのないまちづくりを進めている。そのような取り組みが世界的に評価されているのであろう。

内実

ポートランドでは、今日「低炭素型のまちづくり」が進められている。80年代半ば以降、

市内と都市圏の周辺都市を結ぶライトレールMAX（マックス）や市内中心部を走るストリートカーが建設され運行されている。すなわち、自家用車中心の社会から公共交通機関を利用するという方針への転換であった。最近では、環境政策をさらに強化し、一つの地区全体を環境システムとしてとらえるⅡエコデイストリクトという取り組みも推進している。

さらには景観面において、常にアーバンデザインの見点が設けられているだけでなく、自転車にやさしいまちづくりにも力を注いでいる。

先進性

ポートランドの取り組みで、もう一つ注目しておくべきことは、経済面での持続可能性に加えて、人種多様性や貧困の問題にも配慮していることである。

ポートランドのこれまでの人種構成は、白人の占める割合が高かった。しかし、最近ではまちの住みやすさも手伝って、近隣州（カリフォルニア、ワシントン）からの人口流入が増えている。それにより人種多様性が進み、今後数年先には人種構成が変わる可能性が指摘されている。人種間には所得格差が存在しているのであるが、その格差は正に今から取り組んでおかないと、将来地域経済に悪影響が及ぶことになる。そのため、今から官民を挙げ

て持続可能な社会経済環境を築いていくことが必要だとされている。増加しつつあるホームレス対策も「公正な社会」を築くという点から市民の支持を受けている。

日本への示唆

このように、ポートランドの取り組みは、今後の静岡県中部地域における社会経済面での活性化を考える際にも参考になることが多い。例えば、将来のまちづくりのビジョン、すなわち進むべき方向性がしっかりと定まっていること。そして、その将来ビジョンの実現に向けて、官民が一体となって取り組んでいること。さらに、市民もその取り組みに関心をもち主体者として積極的に参加している点である。今、ポートランドでは市行政、企業、市民が協働し、将来ビジョンの実現に向けての取り組みが進められている。この点にこそ、魅力あるポートランド実現の要素が凝縮されていると言える。